

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	68,488	68,663	148,590
経常利益	(百万円)	9	367	4,258
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	277	3	1,050
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	90	28	2,595
純資産額	(百万円)	50,329	52,448	52,732
総資産額	(百万円)	129,674	140,781	139,240
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.97	0.04	11.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.3	35.7	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,034	3,377	3,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,624	8,273	12,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	458	1,436	1,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,916	8,167	11,620

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.02	8.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第76期第2四半期連結累計期間及び第77期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第76期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」とし、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新興国経済の減速の影響が見られるものの、企業部門では積極的な設備投資スタンスが維持されており、家計部門でも雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移するなど、緩やかな回復を続けています。

その中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は68,663百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は367百万円（前年同期は経常利益9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失277百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

段ボールの需要は、国内経済が緩やかな回復傾向にある中、食品向けや通販・宅配向けなどの需要増により生産量が前年同期を上回りました。

当社グループの段ボール生産量は、神戸工場の稼働や前年の雪災を受けた館林工場の復旧もあり前年同期を大きく上回りました。

長野地区の段ボール需要に対応し、予てより保有していた土地に物流及びBCP対応をはかるため、来春の稼働を目指し、高品質、高効率、高付加価値の新しいビジネスモデルに取り組む長野工場を建設中であります。

昨年2月の大雪により被災した館林工場は、加工場を労働環境に配慮した工場に建替えるとともに生産性と品質の向上を目指して最新鋭の加工機に更新いたしました。更に、高度のIT化をはかるため、事務棟を建設しております。今年3月に神戸市西区に省エネルギーで環境負荷や景観に配慮した神戸工場に当社独自技術による世界最新鋭の設備を導入し、稼働を開始しました。また、浜松工場では、加工の生産能力増強と品質強化を目的に最新鋭の加工機に更新しました。

当社は、お客様のニーズが高度で多様化した加工食品向け製品を主力とすることから、最高水準の品質創りと生産力の強化を積極的に推進し、更なる内部コストの低減に努めるとともに、神戸工場に製造技術全般と現場力を鍛錬する場としての「錬匠館」を開講するなど、基盤となる新技術の開発、労働環境の改善、人材育成にも引き続き取り組んでおります。

段ボールでは、製品価格の軟調などの影響がありましたが、販売量が伸長し売上高は43,941百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は新工場稼働による減価償却費の増加や輸送コストの高騰もあって、2,093百万円（同0.4%減）に留まりました。

住宅

住宅市場においては、景気回復による雇用・所得環境の着実な改善に加えフラット35Sの金利優遇幅拡大や省エネ住宅ポイント制度などの政府による様々な住宅市場活性化策などにより新設住宅着工戸数は前年比増加傾向にあります。

スウェーデンハウス㈱は高性能へのこだわりと「価値の持続する家づくり」を基本にオリコン顧客満足度 1を積極的に訴求するとともに、住まいの原点に立ち返えるこだわりのライフスタイル「ヒュース プレミア ゴーデン (hus Premie Gården)」の販売などを通して高級ブランドイメージの拡大並びに紹介受注の増大、高級層への一層の浸透など、販売強化に取り組まれました。4月の広島市中区に吉島モデルハウスの出店に続き、7月には新潟市西区に新たに新潟モデルハウスを出店しました。

前々期からの期ズレ棟数もなくなり、販売棟数が減少し売上高は13,495百万円（前年同期比17.9%減）になりました。調達コストや内部コストの削減に努めましたが、売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあって、営業損失は2,460百万円（前年同期は営業損失2,564百万円）となりました。

運輸倉庫

運輸倉庫においては、トーウンサービス㈱が今年3月の神戸工場の稼働に伴い神戸営業所を開設したほか、夏場の猛暑により飲料部門を中心とした取扱数量の増加などにより売上高は11,226百万円（前年同期比0.2%増）となりました。物流業界のドライバー不足などによるコストの増加がありましたが内部コストの削減に努め、営業利益は716百万円（同34.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産などの増加により前連結会計年度末比1,541百万円増加し140,781百万円となりました。負債は1年内返済予定の長期借入金の増加などにより前連結会計年度末比1,825百万円増加の88,332百万円となり、純資産の部は利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末比284百万円減少の52,448百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,453百万円減少し8,167百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は3,377百万円（前年同期は7,034百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加2,987百万円、売上債権の増加2,481百万円、保険差益1,613百万円による減少がありましたが、減価償却費2,982百万円、未成工事受入金の増加3,899百万円、保険金の受取3,226百万円などにより増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の資金の減少は8,273百万円（前年同期は3,624百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により8,060百万円支出されたことにより減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の資金の増加は1,436百万円（前年同期は458百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の増加1,786百万円によるものです。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、131百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	96,707,842	96,707,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		96,707,842		13,669		11,138

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ホッカンホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	8,522	8.81
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,435	8.72
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,618	4.78
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,748	3.88
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	3,595	3.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,352	3.47
トーモク共栄会	神奈川県横浜市緑区青砥町348-3	2,721	2.81
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	2,700	2.79
トーモク社員持株会	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	2,079	2.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,035	2.10
計		41,808	43.23

- (注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,352千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,035千株
- 2 トーモク共栄会が所有している株式には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されてい
る株式数257千株が含まれております。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式3,270千株(3.38%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,270,000		
	(相互保有株式) 普通株式 292,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,416,000	92,416	
単元未満株式	普通株式 729,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,416	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	609株
相互保有株式	
大正紙器(株)	60株
森川総合紙器(株)	729株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,270,000		3,270,000	3.38
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		151,000	151,000	0.16
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-21	35,000	106,000	141,000	0.15
計		3,305,000	257,000	3,562,000	3.68

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式257,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,813	8,420
受取手形及び売掛金	25,361	27,826
たな卸資産	1 11,607	1 14,589
その他	6,308	6,236
貸倒引当金	83	160
流動資産合計	55,007	56,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 23,978	3 23,828
機械装置及び運搬具（純額）	16,953	3 14,922
土地	25,440	25,561
その他（純額）	3 1,756	3,321
有形固定資産合計	68,128	67,632
無形固定資産	442	388
投資その他の資産		
投資有価証券	10,731	10,897
その他	5,221	5,258
貸倒引当金	290	307
投資その他の資産合計	15,662	15,848
固定資産合計	84,233	83,869
資産合計	139,240	140,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,909	14,875
短期借入金	2,254	2,254
1年内返済予定の長期借入金	2,035	4,878
未払法人税等	261	1,131
賞与引当金	1,438	1,583
その他の引当金	298	237
その他	15,719	15,930
流動負債合計	37,917	40,890
固定負債		
長期借入金	39,245	38,186
退職給付に係る負債	3,429	3,458
その他の引当金	593	612
その他	5,322	5,185
固定負債合計	48,590	47,442
負債合計	86,507	88,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	23,400	23,116
自己株式	682	684
株主資本合計	47,526	47,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913	1,785
為替換算調整勘定	214	224
退職給付に係る調整累計額	1,082	1,027
その他の包括利益累計額合計	3,210	3,037
非支配株主持分	1,995	2,170
純資産合計	52,732	52,448
負債純資産合計	139,240	140,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	68,488	68,663
売上原価	56,909	56,897
売上総利益	11,579	11,765
販売費及び一般管理費	11,874	11,816
営業損失()	294	50
営業外収益		
受取利息及び配当金	89	109
持分法による投資利益	175	306
雑収入	263	221
営業外収益合計	528	638
営業外費用		
支払利息	115	89
固定資産賃貸費用	52	63
雑損失	56	67
営業外費用合計	223	220
経常利益	9	367
特別利益		
保険差益	27	1,613
受取保険金	314	-
特別利益合計	341	1,613
特別損失		
固定資産圧縮損	22	1,344
固定資産処分損	44	79
減損損失	2	1
災害による損失	522	0
その他	6	-
特別損失合計	599	1,426
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	247	554
法人税、住民税及び事業税	991	1,333
法人税等調整額	1,099	976
法人税等合計	108	357
四半期純利益又は四半期純損失()	139	197
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	200
親会社株主に帰属する四半期純損失()	277	3

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	139	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	115
繰延ヘッジ損益	94	-
為替換算調整勘定	63	13
退職給付に係る調整額	33	56
持分法適用会社に対する持分相当額	12	11
その他の包括利益合計	49	169
四半期包括利益	90	28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224	175
非支配株主に係る四半期包括利益	134	204

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	247	554
減価償却費	2,427	2,982
減損損失	2	1
引当金の増減額(は減少)	235	196
受取利息及び受取配当金	89	109
支払利息	115	89
保険差益	27	1,613
固定資産圧縮損	22	1,344
有形固定資産除売却損益(は益)	44	79
売上債権の増減額(は増加)	1,713	2,481
たな卸資産の増減額(は増加)	3,435	2,987
仕入債務の増減額(は減少)	1,799	1,037
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,134	3,899
その他	1,343	223
小計	4,142	695
利息及び配当金の受取額	95	115
保険金の受取額	-	3,226
課徴金の支払額	1,686	-
利息の支払額	116	88
法人税等の支払額	1,184	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,034	3,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,471	8,060
長期貸付けによる支出	61	54
長期貸付金の回収による収入	56	53
その他	149	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,624	8,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,110	-
長期借入れによる収入	1,000	2,848
長期借入金の返済による支出	1,247	1,061
配当金の支払額	279	279
非支配株主への配当金の支払額	39	30
その他	84	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	458	1,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,196	3,453
現金及び現金同等物の期首残高	19,112	11,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,916	8,167

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	4,985百万円	5,071百万円
仕掛品	755	3,754
原材料及び貯蔵品	5,866	5,762

2 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関の つなぎ融資等6,463百万円に対し、債務保証を行っております。		スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関の つなぎ融資等4,576百万円に対し、債務保証を行っております。
従業員の住宅建設資金の借入金0百万円について、債務保証を行っております。		トーモクベトナムの金融機関からの借入金 3,240百万円に対して、債務保証を行っております。
トーモクベトナムの金融機関からの借入金 3,140百万円に対して、債務保証を行っております。		

3 有形固定資産の圧縮記帳

保険差益により、有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	1,292百万円	190百万円
機械装置及び運搬具		1,154
その他	11	
計	1,303	1,344

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	3,105百万円	3,019百万円
輸送費	2,453	2,790
賞与引当金繰入額	666	549
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
貸倒引当金繰入額	12	79
退職給付費用	98	82

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	9,108百万円	8,420百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	192	253
現金及び現金同等物	8,916	8,167

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,854	16,434	11,199	68,488		68,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	337	3	1,996	2,337	2,337	
計	41,192	16,437	13,196	70,826	2,337	68,488
セグメント利益又は損失()	2,101	2,564	534	71	366	294

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 366百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,941	13,495	11,226	68,663		68,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	75	2,122	2,378	2,378	
計	44,122	13,570	13,349	71,042	2,378	68,663
セグメント利益又は損失()	2,093	2,460	716	350	401	50

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 401百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 414百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円97銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	277	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	277	3
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,455	93,436

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・280百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月2日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表晃靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。